

2020年 4月 2号 関電疑惑を許さない！ いのちを守る教育を！ 平和憲法を守る！



10日 岐阜県・市 非常事態宣言

4月12日報道では、県内在住新型コロナウイルス感染者は11日までに106人に上り、岐阜市は48人が確認されているとの事です。急激な患者数増大が県・市の「非常事態宣言」に繋がったと思われます。3月議会開会中から発生報道が頻繁になり、「職場はどうですか」と保健所にお聞きしましたら「連日、日にちが変わる頃まで仕事があります。」との会話を交わしました。「行事などの×切の見える仕事でないので、より大変ですが、御自分の体にも気をつけて。」(松原のりかず)との会話に。

職場実態は把握されているとは思いましたが、行政部にお伝えしたところ、連日の保健所兼務辞令発行に繋がったようです。本紙2020年2月3号「2月14日現在 市衛生試験場の検査件数ゼロ」で、松原のりかず自身の肺炎経験(約35年前)から指摘しましたが、「まだ、治療法が確定されてないと聞きます。勝手なピーク予想も危険」は首相の「ここ2週間が山場」報道の「危険」を言い当てたようです。

「何処なの」感染経路の明確化と市民協働

市民にとっては「感染の場所」「感染の経路」が知らされないと、危機感に繋がらないと思われます。その点では「シャルム」「潜龍」(岐阜市)の名前報道は、市民にとっては身近な話題として「危機が迫っている」との「実感」を起こさせたと思われます。

とりわけ、飲食店関連は『不特定多数』の市民が出かけ、報道で自分自身が『接触者』と気付く事があるかと思われます。多数の情報提供を市民から得る点では重要かと。

飲食関連・医療関連は、早期の情報開示必要

公共施設は勿論ですが、感染の場となった事が確認出来る件は、個人情報等への配慮をしつつ、飲食関連、医療関連の感染に関する情報開示は早期にされるべきでしょう。「感染拡大阻止」が優先されるべきと思います。9日に、市民から「看護師の感染情報が入ったが、市は病院名をなぜ明らかにしないのか。」と、問い合わせがありました。内容を保健所に伝えましたところ、翌日の岐阜新聞が「岐阜市のナイトクラブ関連 感染者に20代看護師」の見出しで報道。しかし、情報は澤田病院(岐阜市野一色)ホームページの公表(一般外来休診9~22日)記事との事でした。

医療関連情報は市医師会とも協議し、「保健所からの情報開示」への理解をお願いすことも、感染の早期終息への道と思われます。警察署長の歓迎会で感染拡大、約120人警察官が自宅待機(神戸)。の事例あり、危機感共有は社会機構維持の要。

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

岐阜市立中学校学校給食費の半額の公費負担を求める

2020年3月議会 松原のりかず代表質問

岐阜市教育委員会の調査によれば、2019年10月、山梨県富士吉田市は小中学校の全額（総額1億6800万円）無料化実施。2020年4月からは、兵庫県明石市（中核市）が、公立中学生学校給食無償化（総額3億5000万円）予定。2020年10月から、東京都北区は、区立小中学生の第2子半額・第3子以降無料（補助総額約1億8500万円）予定が明らかになっています。

全国では文部科学省調査（平成30年7月）によれば、1,740全国自治体中、なんらかの公費負担のある自治体は506自治体を数えるまでに成りました。

また、岐阜県内では高山市は2019年4月から小中学校の給食費の1/3の補助を実施。2018年4月からの下呂市の中学校給食費1/2補助に続いています。本巣市、岐南町、神戸町、安八町、揖斐川町、池田町、美濃市、川辺町、七宗町、白川村など県内12自治体が学校給食費の公費負担を進めています。

子どもファースト掲げる岐阜市は、まだ半歩も歩んでいません。教育費増大に苦しむ市民の声は、学校給食無償化を求めています。そこで、岐阜市立中学校学校給食費の半額を公費負担とすることを求めます。

岐阜市の中学校の学校給食の半額予算は、概ね2億8000万円ほどですが、既に助成されている予算を除くと、追加予算は約2億4000万円で市内中学校の給食費の半額が無償化できます。

この予算は、無所属クラブの田中代表が努力した、市役所電力契約への入札制度導入で、令和2年2月末時点で、総額4億1,256万円の電気代節約で捻出しており、無償化実施してもおつりが来る金額です。

学校給食費の無償化への道を、まず、半歩開く時と考えますが、市長の答弁を求めます。

市長答弁 「不登校特例校の新設等を理由に、無償化実施は出来ない」旨の答弁。

新型コロナで、リーマンショック以来の不況到来と言われる。生活不安に答える答弁ではなかった。大阪市は本年4月から市小中学校の給食費無償化（予算約70億円）に踏み込んだ。大阪市の保護者の軽減額は、年間約4万5千円～5万円になる。



松原のりかず
☎058-253-2500